

東京医科大・濱田篤郎特任教授

全国的に見れば、新規感染者数も減りつつあり、病床使用率も下がってきているので、18都道府県に適用されている蔓延防止等重点措置の解除は妥当な時期だ。ただ、東京や神奈川、大阪では、病床使用率が全入院者、重症者ともに依然として高いので、リバウンドが起らないように注意しなければならない。

重点措置の解除決定を受けて都などが飲食店の時短営業要請の撤廃を決めた。若干の感染者増は想定されるが、ワクチンの追加接種が広がっており小規模な増加で済むのではないか。



新年度が始まる4月は行事も増え、花見や旅行などの行楽シーズンに突入する。重点措置の解除後は、個人での感染防止対策が重要となってくるため、密の回避やマスク着用を徹底し、感染リスクを低減するよう心がけてほしい。

オミクロン株の派生型で強い感染力があるとされる「BA・2」の懸念もあるものの、感染拡大の第6波でデルタ株がオミクロン株に置き換わったほどの流行はないのではないかとみられる。4月いっぱいには第6波の流行が続くとみられ、ワクチンの3回目接種を進めることが重要になってくる。

(談)

第6波は続く 3回目接種が重要